



今週のPOINT

国内株式市場

9月相場は堅調スタートに期待

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

NATTY SWANKY【マザーズ 7674】ほか

テーマ別分析

中古マンションの流通エンジン「リノベーション」

話題のレポート

FTSE Japan定期見直し

スクリーニング分析

9月相場入りで配当権利取りの動きに注目

名実ともに9月相場入り

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	トリートホールディングス〈3397〉東証1部	9	
			スマレジ〈4431〉マザーズ	10	
			ロート製薬〈4527〉東証1部	11	
			関西ペイント〈4613〉東証1部	12	
			フジキャストホールディングス〈4848〉東証1部	13	
			アルプスアルパイン〈6770〉東証1部	14	
			NATTY SWANKY〈7674〉マザーズ	15	
			東京エレクトロン〈8035〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	オリンパス〈7733〉東証1部	17
				スズキ〈7269〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	サッポロホールディングス〈2501〉東証1部	18
		東鉄工業〈1835〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

9月相場は堅調スタートに期待

■日経平均は下落も週末にかけて引き戻す

前週の日経平均は小幅ながら下落し、週間ベースでは反落に転じた。ただ、急落して始まった週初に対して週末は引き戻して引けた。中国が米国からの輸入品への新たな関税措置を発表し、23日のNYダウが623ドル安と3日ぶりに急反落したことを受けて、週初26日の日経平均は3日ぶりの反落で始まった。トランプ米大統領が中国への対抗措置を発表し、円相場も一時1ドル=104円台まで円高に振れたことから下げ幅を広げる展開となった。トランプ氏が主要7カ国(G7)首脳会議の場で米中交渉再開に前向きな姿勢を示したことで、為替が円安方向に振れた27日の日経平均は反発。ドイツの4-6月期国内総生産(GDP)がマイナス成長となり、世界経済減速への懸念が再燃した27日のNYダウは米長期金利の低下も加わって反落した。しかし、28日の日経平均は小幅続伸した。日経平均の日中の上下の値幅が78円ほどにとどまる手掛かり難商場のなか、朝方に一時マイナスとなる場面もあったが、円相場の落ち着きが好感される形となった。原油相場の上昇や宝飾品のティファニーなど一部主要企業の決算が好感され、28日のNYダウは反発した。これを受けて29日の東京市場も買い先行でスタートしたものの、日経平均は寄り付き直後にマイナスに転じ小幅反落で引けた。英国による約5週間の議会休会が明らかとなったことを受けて合意なきEU(欧州連合)離脱への懸念が強まったが、アジア株が底堅い展開となり、26日に続く日銀のETF(上場投資信託)買いもあり深押しを回避した。個別では大株主による大規模な株式売出しを発表したリクルートホールディングス<6098>が急落し、トヨタ自動車<7203>との資本提携が材料視されスズキ<7269>が上昇した。米中の追加関税の応酬が懸念されるなか、中国政府が冷静な交渉による解決を望む姿勢を示したことを受けて29日のNYダウが続伸。この流れを好感する形で30日の日経平均は反発した。為替相場の落ち着きや、朝方寄り付き前に発表された7月の鉱工業生産速報値が前月比1.3%上昇と事前の市場予想を上回ったことなども加わって、日経平均は20700円台まで上昇して引けた。

■日経平均はリバウンド継続

今週の日経平均は、積極的な買い材料には乏しいものの、21000円台回復に向けてリバウンドが続くと期待が膨らんでいる。中国商務省が9月上旬に関僚級協議を開催する方向で米国と調整中と報じられるなか、両国の通商交渉団が対立解消に向けて「異なるレベル」での協議を行う予定と語るなど、一歩前進したとの印象が市場に芽生え始めている。予測できないトランプ氏の発言にはなおリスクが付きまとうが、米中貿易協議の再開が具体化することは為替のドル高・円安を促す材料と

もなり、外部環境は好転の兆しを見せている。実際、前週の日経平均は下落したものの、直近の8月6日安値20110.76円割れを回避し、週後半にかけて下値を切り上げる流れを形成している。一方、米連邦公開市場委員会(FOMC)の9月17-18日開催を控え、米連邦準備理事会(FRB)の利下げペースを巡る不透明感がNYダウの上値の重しとなっている。そのため、6日に発表される米8月雇用統計に対する関心は高く、週後半にかけては手控え要因のイベントとして意識されそうだ。このほか、通常は影響が限定的ながらも、世界景気に対して市場が過敏になっているため、2日のトルコ4-6月期GDP、3日の豪準備銀行理事会、韓国4-6月期GDP、4日の豪4-6月期GDP、カナダ中央銀行の政策金利、6日のブラジル8月消費者物価といった経済指標や金融政策の発表にも注意を払いたい。

■日経平均銘柄入れ替え、アップルなどに物色の矛先

また、今週は日経平均構成銘柄の定期入れ替えの発表が予想される。事前予想では、新規採用候補でカカコム<2371>、任天堂<7974>、ZOZO<3092>、エムスリー<2413>、ビックカメラ<3048>、一方、除外では東京ドーム<9681>、日本化薬<4272>などが候補に上がっている。任天堂あたりが新規採用されると、12日からの「東京ゲームショー2019」開催を控えていることもあり、ゲーム関連株に人気波及しやすくなるだろう。このほか、物色面では引き続き個別株物色が主体となりそうだが、テーマ物色も浮上する期待がある。8月30日には大阪大学の西田幸二教授チームによるiPS細胞由来の角膜組織の移植が報じられて「再生医療関連」に動意が広がった。4日には金融庁などが主催する「フィンテック」活用をテーマにした国際イベント「FIN/SUM フィンサム2019」において黒田日銀総裁が挨拶を予定している。翌週以降に向けては、米アップル社が9月10日(日本時間11日午前2時)にイベントを開催し新製品を発表する予定となったことから、アップル関連物色への期待が膨らんでくるほか、ラグビーワールドカップ日本大会の開幕も20日と迫ってきている。ゲーム、再生医療、フィンテック、スポーツ、インバウンド関連などに物色の矛先が向く可能性がある。

■4-6月期法人企業統計や国内ユニクロ売上高など

主な国内経済関連スケジュールでは、2日に4-6月期法人企業統計、8月自動車販売台数、3日に8月マネタリーベース、ファーストリテイリング<9983>の8月国内ユニクロ売上高、6日に7月家計調査、7月毎月勤労統計調査、7月景気動向指数などが控えている。

人気株急落で需給悪化にも注意、9月IPOは続々BBに

■物色に手詰まり感も、好業績の小型株などに関心

今週の新興市場では、マザーズ指数などは低位もみ合いとなりそうだ。米中が対話に前向きな姿勢を示し、摩擦激化への懸念はやや和らいでいる。しかし、9月に予定される関係級協議が開かれるか見極めたいというムードも依然強く、個人投資家のマインドが大きく改善するとは考えにくい。先週、個人投資家に人気だった中小型株が相次ぎ急落し、需給が大きく悪化した点も気掛かりとなる。

ジャスダックの低位株が動意を見せていることも物色の手詰まり感を窺わせる。リリースが観測された銘柄などは短期的な値幅こそ大きく出ているものの、資金の逃げ足が速い。値動きの軽い小型株でも、手間いらず<2477>やオリコン<4800>のように業績の裏付けがある銘柄への関心を高めたい。なお、今週は9月6日にアスカネット<2438>、ユークス<4334>、Link-U<4446>、日本スキー場開発<6040>などが決算発表を予定している。Link-Uは7月の上場後、初の決算発表となる。

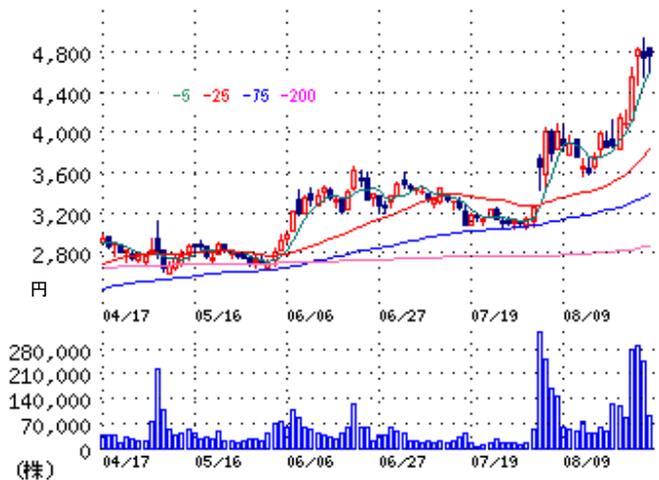
■ギフトやChatworkがBB期間入り、10月IPOも発表

IPO関連では、サイバー・バズ<7069>やギフト<4449>、Chatwork<4448>といった9月上場案件が相次ぎブックビルディング (BB) 期間に入る。特に公開規模の大きい案件では需要状況を注視したい。なお、先週はパワーソリューションズ<4450> (10月1日、マザーズ)、レオ克蘭<7681> (10月2日、東証2部) の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



手間いらず<2477>



オリコン<4800>



米中通商協議や経済指標に注目

■先週の動き

週初は、米中貿易摩擦を巡って対決姿勢を鮮明にしていたトランプ大統領が、G7で米中交渉再開に前向きな姿勢を示すと、警戒感が和らぎ買いが先行。前週末の大幅下落を受けた買い戻しの動きもあり、堅調推移。週半ばに入り、ドイツの4-6月期GDPがマイナス成長となり、世界経済減速への懸念から米長期金利が低下した。英国による約5週間の議会休会が明らかとなり、合意なきEU離脱への懸念が強まったほか、米中貿易摩擦への警戒感も根強く下落したものの、原油相場の上昇や一部主要企業決算が好感され、上昇に転じた。週末にかけて、追加関税の応酬による米中貿易摩擦の一段の深刻化が懸念される中、中国政府が冷静な交渉による解決を望む姿勢を示したことで、懸念がやや後退し続伸した。但し、9月1日に米中両国による追加関税措置の実施を控えて、米中通商協議の動向を見極めたいとの思惑から、上げ幅は限られた。結局、週を通じて主要株価は上昇。

製薬のアムジェンは、同業セルジーンの新薬取得を発表して堅調推移。また、衛星テレビのディッシュ・ネットワークは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け買われた。会員制卸売のコストコ・ホールセールは、中国で初めて上海に新店舗を開店したものの、来店客殺到により一時店舗を閉鎖する事態となり上昇。宝飾品のティファニーや法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パッカー・エンタープライズは、決算内容が好感され堅調推移。ディスカウントストアのダラー・ゼネラルは、通期見通しを引き上げ大幅上昇。一方で、食品会社のJMスマッカーは、決算が予想を下振れ軟調推移。タバコ会社のフィリップ・モリスと同業のアルトリア・グループが株式交換による合併協議を行っていることが報じられたが、ともに下落した。

■今週の見通し

9月2日はレイバー・デーの祝日で米国株式相場は休場となる。米中貿易摩擦の先行き不透明感で株式相場は乱高下する展開が続いているが、連休中に水面下で米中協議が行われるとの見方もあり、こちらの動向には引き続き注目が集まろう。連休明けは出来高が回復すると共に、米中貿易交渉の見通しを素直に受けた相場展開となるとみられる。一方、今週は月初ということで多くの経済指標の発表が予定されており、これらの結果に市場が振られる場面もありそうだ。

8月23日の講演で世界経済の減速に懸念を示し、利下げに含みを持たせる発言をした、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、9月6日にチューリッヒで経済見通しと金融政策について討論する予定だ。9月17、18両日に開かれる連邦公開市場委員会(FOMC)を前に当局者が金融政策についての発言を控えるブラックアウト期間の前日となるが、週を通じて主要経済指標が発表されることもあり、利下げ見通しに何らかの示唆を得られるかが焦点となる。

決算発表では、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ(4日)、ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークス(4日)、ビジネスチャットツールのスラック(4日)、通信機器のシエナ(5日)などが予定されている。パロアルト・ネットワークスの株価は、8月16日に営業部門の幹部の辞任が報じられてから軟調に推移している。決算発表を受けて投資家心理を改善できるか注目される。6月の直接上場後、初の決算発表となるスラックは、上場以降に株価が約26%下落しており、決算内容を注視したい。

経済指標では、8月マークイット製造業PMI(3日)、8月ISM製造業景況指数(4日)、7月建設支出(3日)、7月貿易収支(4日)、8月ADP雇用統計(5日)、7月製造業受注(5日)、8月ISM非製造業景況指数(5日)、8月雇用統計(6日)などの発表が予定されている。4日にはFOMCでの基礎資料となるページブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。トランプ大統領がパウエルFRB長官を批判する一方で、多くの連銀高官からは利下げに否定的な見解が相次いでいる。9月のFOMCでの利下げが確実となるには、製造業関連指数や雇用統計の結果が大幅に悪化した場合だろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

104.50 円 ~ 107.50 円

今週のドル・円は上げ渋りか。米中貿易摩擦の解消に向けた両国の協議が9月に開催される見通しで、過度な警戒による円買いは後退した。ただ、目先の低調な米経済指標を受けて9月利下げを織り込むドル売りが出やすい展開となりそう。米中対立の早期解消への期待はあるものの、9月1日に発動される対中制裁関税について、猶予期間は設けられず、現在輸送中の製品も対象になる。対中制裁関税第4弾の一部が予定通り9月1日に発動されることから、米中協議の行方について楽観視できないとの声が聞かれている。そのため、リスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がるとの見方は増えていないようだ。

一方、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は8月23日の講演で、9月利下げへの直接的な言及を避け、政策選択の余地を残した。しかし、米国経済は良好としながらも、適切な行動を取ると明言している。米中摩擦の長期化は避けられないとの見方が多いため、市場には年末に向けて複数回の利下げ観測が広がりつつある。8月ISM製造業景況指数や8月雇用統計など重要経済指標が市場予想を下回った場合、9月17-18日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利下げ観測が広がりやすく、リスク回避的なドル売りがすみやかに縮小する可能性は低いとみられる。

【米・8月ISM製造業景況指数】（9月3日発表予定）

9月3日発表の米8月ISM製造業景況指数は51.3と、7月の51.2をやや上回る可能性がある。ただし、参考指標のマークイット8月製造業PMIは経済活動の拡大と縮小の節目である50を割り込んでおり、ISM製造業景況指数が改善を続ける可能性は低いとみられている。市場予想と一致してもドル買い材料にならない見通し。

【米・8月雇用統計】（9月6日発表予定）

9月6日発表の8月雇用統計は、失業率3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+16.2万人、平均時給は前年比+3.0%と見込まれる。平均時給の伸び率は7月実績を下回る可能性があることから、市場予想と一致してもFRBの利下げ継続を意識してドル売り優勢の相場展開となる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

155.00 円 ~ 155.35 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.290 % ~ -0.250 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。週初は米中貿易摩擦の激化を受けて長期債などの買いが先行。トランプ米大統領は中国側とまもなく貿易協議を開始するとの見方を示したものの、一部投資家の間で人民元安の進行が嫌気されたことから10年債利回りは8月29日の取引で一時-0.292%近辺まで低下する場面があった。しかしながら、29日の米国株式が続伸したことや、日本銀行は30日午前、国債買い入れオペの減額を通知したことから10年債利回りは30日の取引で-0.263%近辺まで上昇し、-0.269%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9月2-6日）の債券市場では、長期金利の低下は一段とみられる。日本銀行が30日に発表した9月の長期国債買い入れオペの運営方針によると、残存期間5年超10年以下の購入額のレ

ンジを3000億円-6500億円から2500億円-5500億円に引き下げる。直近のオペ購入額に合わせたようだが、新発10年物国債の利回り水準が過去最低水準に接近した局面でも日本銀行は残存期間5年超10年以下の買い入れを減らしている。

日銀は10年債利回りの下限を-0.30%程度に設定しているとみられており、国内外の環境が著しく変わらない限り、10年債の利回り水準は当面-0.25%近辺で推移する見通し。控えている10年国債と30年国債の入札は無難な結果になると予想されるが、応札状況が順調でも長期債と超長期債の利回り水準は下げ渋る可能性がある。

債券先物は155円台前半で推移か。米中間の貿易問題をめぐる不透明感は払拭されていないため、欧米諸国の長期金利が再び低下する可能性は残されている。30年国債の入札終了後に債券先物はやや強い動きを見せる可能性がありそうだ。

方向感乏しい展開が継続、米経済指標に注目集まる公算

先週の日経平均は大きく下げたスタート後は下げ渋り、週末にかけても買いが優勢の展開になった。中国政府が米国からの輸入品への新たな関税措置を発表したほか、トランプ大統領が対抗策を打ち出すと示したことで、週初は米中対立激化懸念が強まった。1ドル＝104円台までリスクオフの円高が進んだことも懸念視された。ただ、その後は、トランプ大統領がG7での米中交渉再開に前向きな姿勢を示したことで米中対立への警戒感が和らぎ、20500円レベルでもみ合いに移行、週末には、中国政府が冷静な交渉による解決を望む姿勢を示したことで、一段と米中貿易摩擦への懸念は後退した。

週初は米中対立激化や円高進行を受けて、電子部品やFA機器、中国関連など景気敏感株は総じて下落したものの、その後は買い戻しが優勢となっていった。個別では、トヨタと資本提携のスズキが買われ、DICは大型買収が期待材料視される。オリンパス、有沢製、タマホームなどは自社株買い発表が好感される。USEN、日本MDMは上方修正が手掛かりとなり、HISは決算があく抜けにつながった。フルキャスト、SUBARU、楽天、AGCなどアナリストの高評価が材料視される銘柄もみられた。セガサミーは新機種への期待が先行した。一方、大規模な売出发表でリクルートには需給懸念が先行、パーク24は決算がネガティブインパクトに。ミライアル、東京ドームは決算が出尽くし感につながる。板硝子、チャームケア、竹内製などには格下げの動き。enishは信用取引規制で伸び悩む。

米中対立は足元でやや和らぐ方向となっているものの、交渉合意までの道のりは依然として遠く、当面はリスク要因として押しよけ切れない状況が継続しよう。引き続き、株式市場は方向感の乏しい展開が続く見込み。今週は、ISM製造業景気指数、貿易収支、製造業受注、雇用統計など、米国の経済指標が最大の注目点となつてこよう。コンセンサス比下振れは、9月の利下げ幅拡大を想起させ、ポジティブにも捉えられる可能性は高そうだが、「逆イールド」への懸念は短期的にマイナス視される公算もある。また、貿易収支の悪化は対中強硬姿勢につながるリスクも残ろう。英国議会の情勢なども警戒感へとつながっていく余地がある。なお、週末に発表された中国PMIは市場予想を下振れる着地になっている。

物色の方向性もつかみにくい状況となろう。世界的な貿易摩擦問題が不透明な中では、景気敏感株への上値追いは限られそう。10月からの消費増税を直前に控え、個人消費関連など内需の一角にも様子見ムードは強まりやすいだろう。こうしたなか、9月相場入りとなることで、中間期末の配当権利取りの動きなどは注目される。高利回り銘柄への関心を高めたい。また、12日から「東京ゲームショー2019」が開催されるため、ゲーム関連株には短期資金の注目が向かう可能性もあろう。積水ハウスの決算発表も予定され、他の住宅関連の先行きを占うことにもなる。週内には日経平均の定期銘柄入れ替え発表も見込まれている。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9419	ワイヤレスゲート	908.0	30.27	9424	日本通信	179.0	-14.35	石油・石炭製品	2.61
4651	サニックス	357.0	23.10	3939	カナミックネットワーク	599.0	-13.81	鉱業	2.49
8848	レオパレス21	291.0	18.29	7769	リズム時計工業	859.0	-12.97	電力・ガス業	2.34
3934	ベネフィットジャパン	1,571.0	12.13	6619	ダブル・スコープ	588.0	-12.24	その他 金融業	1.96
5208	有沢製作所	990.0	11.24	5721	エス・サイエンス	51.0	-12.07	水産・農林業	1.85
3655	ブレインパッド	6,780.0	11.15	6062	チャーム・ケア・コーポレーション	2,167.0	-11.98	ゴム製品	1.58
2170	リンクアンドモチベーション	534.0	10.56	3484	テンポイノベーション	1,608.0	-11.94	証券業	1.58
3221	ヨシックス	3,285.0	9.72	5142	アキレス	1,480.0	-11.43	下位セクター	騰落率(%)
8103	明和産業	571.0	9.60	6029	アトラ	213.0	-10.50	サービス業	-0.81
6413	理想科学工業	1,873.0	9.60	9278	ブックオフグループホールディングス	1,110.0	-10.48	海運業	-0.70
4286	レグス	1,737.0	9.52	3878	巴川製紙所	789.0	-10.34	その他製品	-0.69
6640	第一精工	2,110.0	9.38	6191	エポラブルアジア	1,884.0	-10.11	倉庫・運輸関連業	-0.28
4974	タカラバイオ	2,351.0	9.25	8518	日本アジア投資	214.0	-10.08	精密機器	-0.28
4249	森六ホールディングス	2,380.0	9.17	7743	シード	812.0	-10.08	保険業	-0.16
7816	スノーピーク	1,361.0	9.14	7122	近畿車輛	1,184.0	-10.03	繊維業	-0.02

方向感の出難い展開に

■レンジ相場継続か

先週（8月26-30日）の日経平均は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は6.54円（前週は292.10円上昇）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月第3週（19-23日）、現物・先物合計で4週連続の売り越しとなった。金額は277億円（前週は3852億円）になり、売り越し幅は急速に縮小した。また、現物は4週連続の売り越し。金額は403億円（前週3036億円）とこちらも前の週から大幅に縮小した。

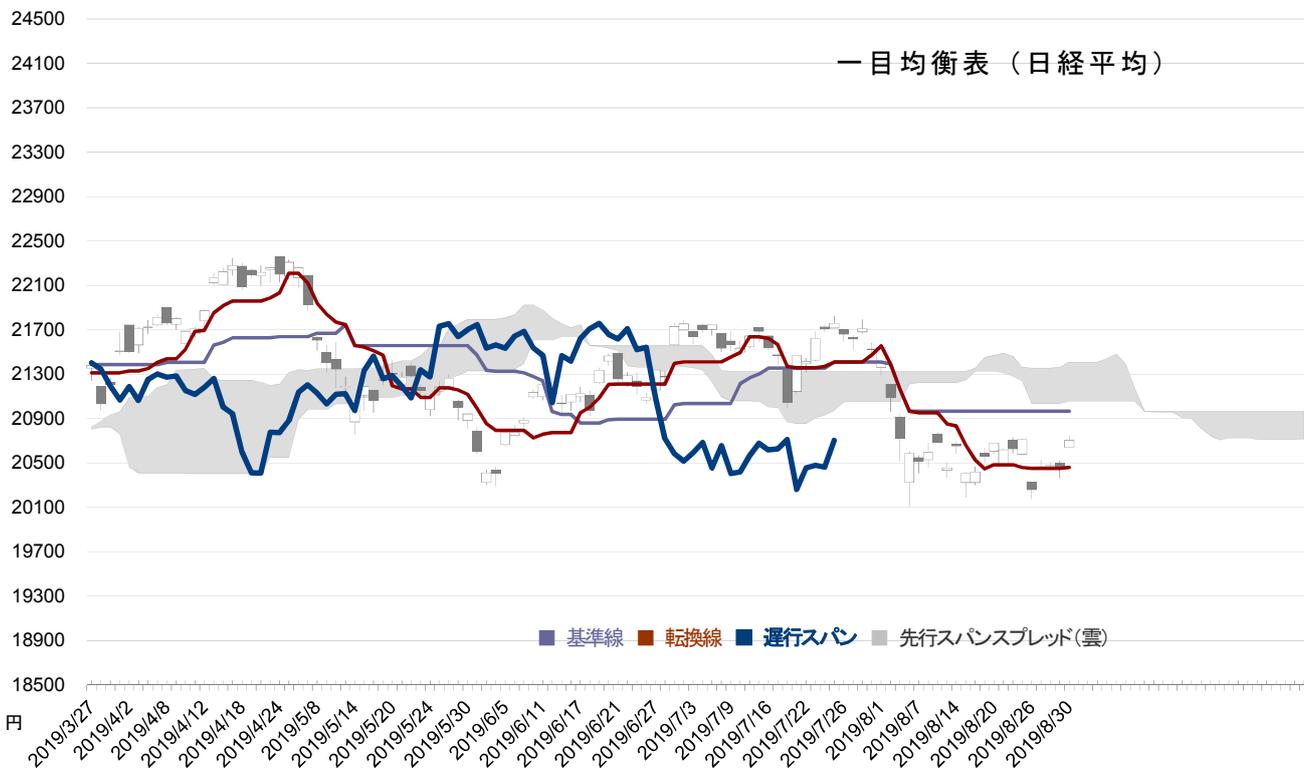
先週の日経平均は週初にマドを空けて急落したが、ザラ場安値は20173.76円と、6日に付けた直近安値20110.76円をキープ。その後は値戻しに入り、先週末は大幅反発して5日移動平均線を上放れたが、ザラ場高値は9日に付けた直近高値に届かず、上値の重さを再確認する格好となった。

今週の日経平均はもみ合い推移が予想される。先週末は5日線や25日線が下向き一方、13週線が小幅ながら上向きに転じ、下落圧力の緩和を窺わせた。6日安値20110.76円と9日高値

20782.06円で形成するボックス内での取引が続いており、今週も概ね20100-20800円程度のレンジを意識した相場が予想される。

日足の一目均衡表では、先週も日足・週足ともに株価が雲下に留まり、大勢では三役逆転後の売り手優位の形状が続いた。日足ベースでは、転換線がわずかに上向いたが、基準線は横ばいを継続。週足ベースでは、基準線と転換線がいずれも下向いており、方向感が出にくい形状となっている。ただ、日足では遅行線の応当日の株価が今週末にかけて下落するため、弱気シグナルが小さくなりやすく、売り圧力軽減は予想される。

ボリンジャーバンドでは、6日の-3σ割れをボトムに回復基調が続き、先週末終値は中心線直下まで戻した。ただ、株価の中心線側へのシフトは25日線の下降による部分が大きく、上昇圧力は弱い。各バンドの間隔が縮小して日々の値幅縮小を示唆しており、こちらもレンジ相場継続を窺わせている。



トリドールホールディングス〈3397〉東証1部

海外での積極的な企業買収と新規出店で成長を図る

■海外での企業買収と新規出店が寄与 収益改善も進む

「丸亀製麺」を主力に、焼き鳥の「とりどーる」等を運営する外食チェーン。海外では新規出店や企業買収を積極化している。2020年3月期第1四半期は新規出店効果や海外の伸長で増収となる一方、人件費や広告宣伝費等の増加が重しになった。今期、国内では都心部への出店を強化し、76店舗の出店を計画。対して海外では145店舗の出店を計画している。「複数の成長軸を持つグローバル企業」を目指し、特に海外での企業買収や積極的な出店を展開している。前期には米国とカナダで事業展開しているPokeworksとカレーチェーンのMONSTER CURRYをグループ化した。足元では米国の丸亀製麺で新規出店が寄与しているほか、香港の雲南ヌードルや台湾の丸亀製麺でメニューの充実や販促等の施策が奏功し、収益が改善している。

売買単位	100 株
8/30 終値	2416 円
目標株価	2700 円
業種	小売

■上値抵抗帯を上抜けへ

株価は2500円水準で上値を抑えられる展開が続いているが、海外での成長期待を背景に同水準の上抜けを想定する。目標株価は昨年12月安値と今年5月高値の値幅を5月安値に足した水準の2700円とする。

★リスク要因

個人消費の更なる停滞や人手不足。

3397:日足

直近の調整場面では75日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	95,587	9.5%	8,733	8,117	124.6%	5,212	120.56
2017/3連I	101,779	6.5%	8,619	8,466	4.3%	5,631	129.89
2018/3連I	116,504	14.5%	7,635	7,175	-15.2%	4,665	107.44
2019/3連I	145,022	24.5%	2,302	1,337	-81.4%	267	6.22
2020/3連I予	156,790	8.1%	5,464	4,840	262.0%	2,589	60.80

スマレジ〈4431〉マザーズ

秋に控えるイベント前のリバウンドに期待

■クラウド型レジを手掛ける消費増税関連銘柄

飲食店やアパレル等の小売店を主なユーザーとし、クラウド型POS(販売時点情報管理)レジ「スマレジ」を展開している。クラウドを通じてサービスを提供し、インターネット経由でどこからでもデータにアクセスできる。基本サービスを無料で提供し、高度機能から料金を課金する BtoB 対象の「フリーミアム」モデルを採用していることが特徴だ。免税機能、軽減税率対応機能も実装しており、ラグビーワールドカップ日本大会の9月開幕、10月の消費増税を前に関心を集めることが見込まれる。今第1四半期(2019年5-7月)の決算発表は9月13日。

■リバウンド目標は3000円

今年2月に公開価格1370円、初値3225円で上場した後、3月に最高値4435円を付けた反動から下落トレンドが続く。2800円近辺に位置する13週線が上値を抑えているが、8月15日に付

売買単位	100 株
8/30 終値	2724 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

けた最安値2528円への接近で自律反発ムードが出てくるタイミング。6月と8月の2600円割れ後の反発では300円から400円程度の戻りを見せており、目先は75日線が位置する2900円から節目の3000円近辺までのリバウンドが期待される。

★リスク要因

強みであるサーバー稼働率の安定性低下。

4431:日足

節目の2500円を前に下げ渋る場面も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/4単	607	74.4%	-	68	88.9%	2	34.65
2017/4単	938	54.5%	172	170	150.0%	81	1070.00
2018/4単	1,393	48.5%	317	316	85.9%	218	2843.00
2019/4単	1,976	41.9%	431	408	29.1%	293	36.69
2020/4単予	2,500	26.5%	489	489	19.9%	368	39.22

ロート製薬〈4527〉東証1部

高付加価値商品の販売好調で業績は安定成長へ

■第1四半期は増収減益

2020年3月期第1四半期の売上高は前年同期比3%増の419億円、営業利益は同24%減の38億円となった。国内では、目薬の「V ロート プレミアムシリーズ」や高付加価値商品の好調が続いた。海外では、米国は目薬の競争激化で苦戦し、欧州でも主力の消炎鎮痛剤が順調に販売を伸ばしたが、販売促進費が増加し、営業減益につながった。インバウンド売上に関しては約8億円となり、前年同期比で大きく減少したものの、前四半期の約6億円との比較ではプラスに転じており、底入れの兆しもうかがえる。

■高付加価値商品の好調続く

通期では、高付加価値品の好調により増収増益が見込まれる。毛穴からハリまで全方位ケアできる極限美容液「オバジ C25 セラム ネオ」が大ヒットし、発売3カ月で10億円の売上を突破してお

売買単位	100 株
8/30 終値	2636 円
目標株価	3000 円
業種	医薬品

り、大型商品化する可能性が高い。また、加齢臭対策として発売された、においまできれいに変える「デオコ」シリーズも注目だ。株価は業績の安定成長を再評価し、見直し局面に入ろう。当面の株価目標は8月1日以来となる3000円に設定する。中期的には、7月高値(3245円)突破を目標に据えたい。

★リスク要因

高付加価値商品の競争激化など。

4527:日足

下値到達感も広がり、リバウンドを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	167,016	10.0%	15,683	15,339	8.8%	9,098	80.04
2017/3連	154,599	-7.4%	15,451	15,964	4.1%	10,011	87.95
2018/3連	171,742	11.1%	19,087	18,849	18.1%	9,289	81.55
2019/3連	183,582	6.9%	20,812	18,970	0.6%	9,799	86.00
2020/3連予	184,000	0.2%	21,500	21,300	12.3%	13,500	118.45

関西ペイント〈4613〉東証1部 インドの景況感改善を先取りへ

■インドでは景気刺激策を発表

インドにおいては、先に政府が景気刺激策を発表しており、今後の景況感改善が想定される状況にある。とりわけ自動車産業については、古い車からの買い替えを進めるなどこ入れ策を導入するほか、今後は自動車登録料の引き上げも見直される可能性があるため、自動車用塗料を手掛ける当社には先行き期待を高めたいところだ。また、トヨタ自動車〈7203〉とスズキ〈7269〉が資本提携を発表したが、スズキにとってはEV(電気自動車)技術の獲得などメリットが大きく、インド展開も一段と活発化する可能性がある。当社にとってもプラス効果が見込まれよう。ちなみに、インドでは今後相次ぎ新工場が稼働する計画になっている。

■年初来高値接近で買い戻しの動き活発化に期待

足元の株価は8月6日に付けた1942円をボトムにして堅調な推移となってきている。6月25日の年初来高値2311円が接近

売買単位	100 株
8/30 終値	2211 円
目標株価	2610 円
業種	化学

し、信用倍率 0.3 倍台という売り長の状況のなかで、目先は買い戻しの動きが一段と活発化する余地も大きいといえよう。昨年7月の高値水準となる2610円を目標株価とする。

★リスク要因

一段の円高進行など。

4613: 日足

7月の戻り高値を更新し下落トレンドからは脱却。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	328,118	-6.1%	34,772	39,714	5.3%	28,343	106.41
2017/3連	330,235	0.6%	35,310	40,025	0.8%	24,168	93.16
2018/3連	401,977	21.7%	35,802	33,241	-16.9%	17,701	68.80
2019/3連	427,425	6.3%	32,306	34,838	4.8%	17,405	67.68
2020/3連予	440,000	2.9%	36,500	41,500	19.1%	22,500	87.50

フルキャストホールディングス〈4848〉東証1部 好業績の内需株として株価リバウンドに期待

■東京五輪に向けて活躍余地

貿易動向など外需による影響が相対的に小さく、中期的に2ケタの利益成長を継続するとみられるなど、業績好調な中小型株として注目したい。とりわけ、来年に東京五輪・パラリンピックの開催を控え、関連分野における短期的な人材需要が拡大する公算は大きい。短期業務支援を主力とする同社の活躍余地は広がる可能性が高いだろう。また、警備事業なども同様に短期的な需要の増大が見込まれる。ちなみに、先週には国内証券で投資判断の買い推奨への引き上げなども観測されている。

■下げ止まりから買い戻し優勢に

株価は伸び悩んでいるものの、6月安値水準では下げ止まり、現在は安値もみ合い状態となっている。足元では信用売り残も増加傾向となっており、今後は売り方の買い戻しが優勢になっていくとみる。目先は25日線突破からのリバウンド本格化を想定した

売買単位	100 株
8/30 終値	1993 円
目標株価	2200 円
業種	サービス

いところ。8月からの下落前の水準である2200円レベルまでのリバウンドに期待。

★リスク要因

バリュエーション面で割安感乏しい。

4848:日足

安値もみ合いに移行しており、リバウンド狙いの局面に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	22,618	12.1%	2,297	2,168	31.6%	1,765	45.85
2016/12連	25,340	12.0%	2,882	3,001	38.4%	2,529	65.92
2017/12連	32,066	26.5%	4,424	4,406	46.8%	2,994	78.87
2018/12連	38,852	21.2%	5,896	5,286	20.0%	3,310	87.90
2019/12連予	42,300	8.9%	6,830	6,930	31.1%	4,593	123.22

アルプスアルパイン〈6770〉 東証1部

経営統合のシナジーでコスト削減と新規事業創出に注力

■200億円のコスト削減目標、新規事業創出の施策も進む

今年1月、アルプス電気とアルパインの経営統合により発足した総合電子部品メーカー。経営統合のシナジーにより、コスト削減と新規事業の創出に注力している。コスト削減では、集中購買による調達コスト削減、ロボットやAIの活用による労務費削減等を推進、2021年度までに200億円のコスト削減を目標としている。新規事業の創出ではIoTや自動車のCASE等の分野に注力している。IoTでは、フランスSigfox社の無線通信規格等を利用した物流管理プロジェクトの推進やドローンによる架空地線自動追尾点検を実施した。CASEではタッチインプットモジュールや加飾パネル等の提案を実施。さらに、先進運転支援システム関連での新製品開発にも注力。カーシェアリング向けブロックチェーンデジタルキーの開発強化のためにIT企業のフリービット〈3843〉の一部株式を取得し、連携強化を図っている。

売買単位	100 株
8/30 終値	1855 円
目標株価	2060 円
業種	電気機器

■8月安値の底打ちから直近高値を目指す

株価は直近、外資系証券の投資判断引き上げを材料に急騰。今後は新規事業創出の進展とともに、8月安値を起点としたリバウンドを想定する。目標株価は7月高値水準の2060円とする。

★リスク要因

自動車やエレクトロニクス分野での需要鈍化や円高進行。

6770:日足

先週末には25日線、75日線を相次いで突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	774,038	3.4%	52,327	50,038	-13.1%	39,034	206.64
2017/3連	753,262	-2.7%	44,373	42,725	-14.6%	34,920	178.25
2018/3連	858,317	13.9%	71,907	66,717	56.2%	47,390	241.91
2019/3連	851,332	-0.8%	49,641	43,605	-34.6%	22,114	110.19
2020/3連予	868,500	2.0%	50,000	47,000	7.8%	31,500	154.63

NATTY SWANKY <7674> マザーズ

「餃子」特化型の居酒屋チェーン

■今期営業利益は35%超の増益予想

首都圏を中心として、「餃子」をメイン食材とした居酒屋「肉汁餃子製作所ダダダ酒場」を運営している。店舗数は 2018 年未の 66 店から、今年 7 月末には 78 店と順調に増加。8 月 7 日に発表した今期(20 年 6 月期)のスタートとなる 7 月の月次データは、前年同月と比べ日曜日が 1 日少なかった影響等で既存店売上高が 0.3%減だったものの、客数は 0.4%増とプラスをキープした。全店売上高は 35.3%増で、店舗数がまだ 100 に満たない同社の場合、当面は新規出店に伴い高い伸びが期待される。今期業績は営業利益ベースで 35.8%増益見込みだ。

■目標株価は4400円超え

今年 3 月に公開価格 3270 円に対し初値 3930 円で上場を果たした。その後、5 月安値 2500 円まで調整するも、切り返し波動は 7 月戻り高値後の調整を経た第 2 波に入り、上場時に付けた高値

売買単位	100 株
8/30 終値	4035 円
目標株価	4400 円
業種	小売

3960 円を 8 月 27 日に更新している。上場来高値 4210 円後の上値は重いのが、上昇中の 5 日線が下支え。好需給を背景に、切り返し第 1 波の値幅を当てはめた 4400 円超えまでは上値が意識されそうだ。

★リスク要因

新規出店の計画未達。

7674: 日足

8 月末にかけて上場来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6単	1,390	73.1%	-	55	266.7%	38	189788.10
2017/6単	2,028	45.9%	79	68	23.6%	23	86190.66
2018/6単	2,939	44.9%	168	157	130.9%	112	4180.72
2019/6単	3,983	35.5%	316	297	89.2%	218	126.24
2020/6単予	5,000	25.5%	430	410	38.0%	300	142.39

東京エレクトロン 〈8035〉 東証 1 部

メモリー市況の底打ち確認で株価も戻り歩調へ

■第1四半期は減収減益

2020年3月期第1四半期の売上高は前年同期比27%減の2164億円、営業利益は同41%減の425億円となり、2ケタの減収減益だった。ただ、上期営業利益計画に対する進捗率は約50%と順調に推移している。ロジック系半導体向けは微細化などの新世代向けの投資により堅調だったが、DRAMなどのメモリー向けは調整局面にあり、全体としては期初想定並みとなっている模様。同社は、メモリー向けは現在が底と考えており、在庫調整が進むことにより20年に回復には向かうと見込んでいる。

■メモリー市況の底打ち確認で株価も戻り歩調に

需要動向にサイクルがあるものの、従来のパソコン向けから次世代通信規格「5G」や人工知能(AI)などの新しい分野向けの広がり背景に拡大基調が続くとの見方に変化はない。また、研究開発投資による製品競争力の向上により、同社は過去と同様に

売買単位	100 株
8/30 終値	19005 円
目標株価	21000 円
業種	電気機器

シェアアップが期待され、20年3月期を底に業績も回復基調に入ろう。株価は足元25日線が下支えとなっており、メモリー市況の底打ちが早期に確認できれば、上昇ペースを一段と強めていく展開となろう。目標は昨年6月以来となる21000円乗せとする。

★リスク要因

米中摩擦の更なる激化やメモリー市況の低迷継続。

8035: 日足

25日線を下値支持線に上昇トレンド継続へ。



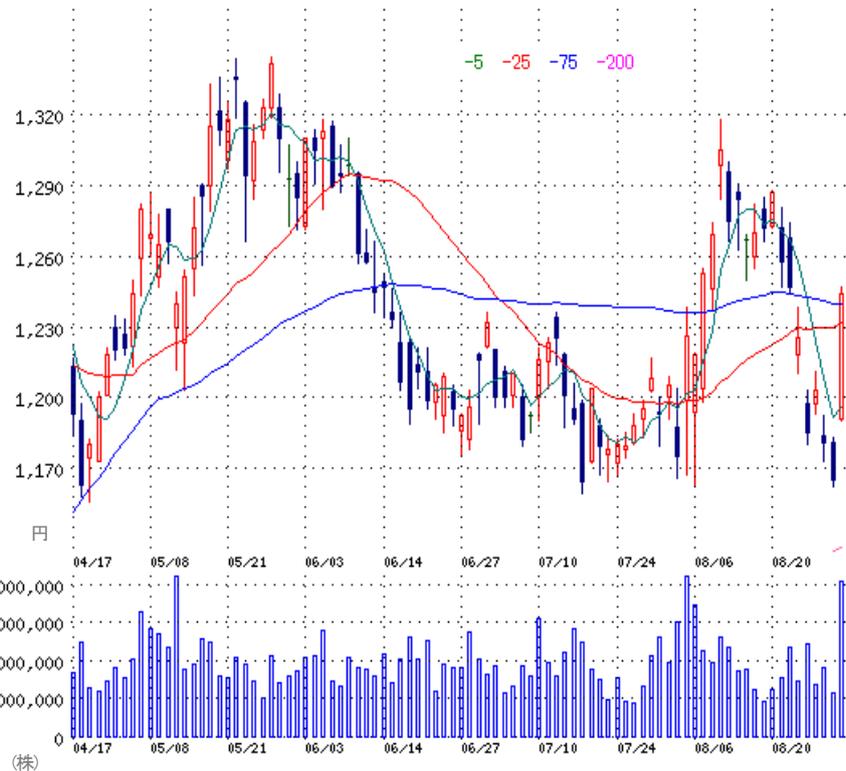
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	663,948	8.3%	116,788	119,399	28.5%	77,891	461.10
2017/3連	799,719	20.4%	155,697	157,549	32.0%	115,208	702.26
2018/3連	1,130,728	41.4%	281,172	280,737	78.2%	204,371	1245.48
2019/3連	1,278,240	13.0%	310,571	321,662	14.6%	248,228	1513.58
2020/3連予	1,100,000	-13.9%	220,000	220,000	-31.6%	164,000	1015.21

オリンパス 東証1部<7733>/下値支持線割り込まず、目先は買い戻し優勢の展開

先週末は大幅反発。ソニーが保有する同社株全株の売却意向を示し、これに対応するため30日の立会外取引で自己株式の取得を実施したことが材料視された。ソニーの売却株数約7000万株とされ、29日の終値1165円で上限8500万株を取得していたが、結局8015万株超を取得している。

ソニーとの業務提携関係は継続するとしており、ファンダメンタルズへの悪影響はない見通し。週末には、自社株買いによる一株当たりの価値向上をストレートに好材料視する動きが優勢となった。ソニーの保有株売却は警戒材料でもあったため、悪材料出尽くしにもつながろう。結果、4月以降の安値水準が下値支持線として機能した形にもなり、信用倍率0.5倍台の状況から見ても、今後は買い戻しの動きがより強まるものとみられる。AIと内視鏡の融合によるAI画像診断の市場の広がりも目先の期待材料に。



スズキ 東証1部<7269>/インドの景気刺激策への期待など見直し余地大

28日にはトヨタとの資本提携を発表している。関係当局の承認次第、相互に株式を取得し、トヨタは同社株を4.94%、同社はトヨタ株を0.2%程度を取得する予定。17年2月の業務提携以降、HVシステムやインドでの協業が順調に進んでいたことから、資本提携への発展は既定路線とみられていたが、あらためて、トヨタのEV技術の獲得、安定した後ろ盾の確保をポジティブに捉える動きが優勢になった。

主戦場のインドでは、先に政府が景気刺激策を発表、インドの景況感改善も意識される形になっている。自動車産業については、古い車からの買い替えを進めるなどテコ入れ策を導入するとも伝わっているほか、自動車登録料の引き上げも見直される可能性がある。インド関連の代表銘柄とも位置付けられるなか、市場の関心が高まる余地は今後も大きい。円高による悪影響も相対的に軽微といえよう。



サッポロホールディングス

東証1部(2501)

週足ベースのローソク足。先週は上下どちらにもヒゲのない陽の丸坊主を示現し、買い圧力を残す形で終了（点線・四角A）。陽線は4本連続で、上昇基調の強さが窺える。また、上昇を続ける13週移動平均線が、いずれも上向きの26週線と52週線を下から上に抜けるゴールデンクロスを形成し、中長期的な上昇トレンド入りも示唆している。昨年11月の戻り高値2655円を上回れば、上昇基調が一段と鮮明になる（点線・丸B）。



東鉄工業

東証1部(1835)

日足ベースの一目均衡表。8月6日ザラ場安値2713円を底に値戻しが進み、先週末は終値が5月29日以来およそ3カ月ぶりに雲上限を突破した（点線・四角A）。基準線とその上を走る転換線が上向く一方、遅行線は株価との上方乖離を保って強気シグナル発生を続けているため（点線・丸B）、これで三役好転が完成。買い手優位が一段と明確になっており、5日線や25日線が上向きで推移していることもプラス材料。



テーマ別分析: 中古マンションの流通エンジン「リノベーション」

■不動産関連のなかでも業績好調

マンションや戸建住宅事業を展開する上場企業は多数存在するが、そうした不動産関連企業のなかでも業績が好調に推移している事業領域に「リノベーション」がある。手を加えて修復や再生、刷新を図ることを指している。

一般的に「リフォーム」は老朽化した建物を新築に近い状態に戻すことを表し、転居の際の原状回復もこれに当たる。これに対し、「リノベーション」は既存物件に大規模に手を加え、マンションや戸建ての住居性能やデザイン性を新築の状態よりも向上させるもしくは価値を高めることを指す。リノベーションは施工業者やデベロッパーごとに特徴が出て、差別化も図れる。首都圏では、2019年にかけて中古マンションの成約戸数が新築マンションの戸数を上回る見通しで、リノベーションへの関心は年々高まっている。

■主な「リノベーション」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/30 株価(円)	概要
1430	ファーストコーポレーション	東証1部	593.0	アクティブ・シニア向け開拓とリノベーション事業を推進
1439	安江工務店	JASDAQ	976.0	愛知県地盤で住宅リフォームとリノベーションが主力事業
1446	キャンディル	マザーズ	719.0	住宅、商業・宿泊施設の補修では全国組織を持つ
1780	ヤマウラ	東証1部	849.0	長野県内の公共建築工事に加えてマンション分譲とリノベーションも展開
2978	ツクルバ	マザーズ	2,205.0	リノベーション・中古住宅プラットフォームを運営
3157	ジュテックホールディングス	東証1部	925.0	住宅総合資材のリノベーション業者向け販売を強化
3284	フージャースホールディングス	東証1部	614.0	首都圏中心に新築マンションのほか郊外型、リノベーション事業を手掛ける
3300	AMBITION	マザーズ	892.0	中古マンションのリノベーションを行うインベスト事業を展開
3477	フォーライフ	マザーズ	855.0	主力の住宅事業は首都圏だが、京都エリアでリノベーション物件の販売を強化
3479	ティーケーピー	マザーズ	5,340.0	グレードの高い法人向け貸し会議室はリノベーション物件が主体
3490	アズ企画設計	JASDAQ	1,304.0	高空率物件や築年数の古い物件をリノベーションして投資家に販売
3491	GA technologies	マザーズ	4,085.0	賃貸マンション・アパート専門のリノベーションを行う企業を9月に買収
4437	gooddaysホールディングス	マザーズ	2,470.0	賃貸物件のリノベーションと不動産情報サイト運営が主力
8844	コスモスイニシア	JASDAQ	649.0	新築マンション「イニシア」の空間設計をもとにリノベーション事業を展開
8893	新日本建物	JASDAQ	353.0	リノベーション物件が拡大中
8919	カチタス	東証1部	4,065.0	地方都市を中心に中古住宅を買い取り再販するリノベーション販売を展開
8940	インテリックス	東証1部	734.0	中古マンションの再生事業としてリノベーションにも注力
9633	東京テアトル	東証1部	1,343.0	中古マンションのリノベーション販売を展開

出所：フィスコ作成

9月相場入りで配当権利取りの動きに注目

■名実ともに9月相場入り

米中貿易摩擦の先行き不透明感が拭い切れないなか、当面は積極的な上値追いに向けての買い手掛かり材料は乏しいとみられる。こうしたなか、今週からは名実ともに9月相場入りとなるため、配当権利取りの動きなどには関心が向かいやすいものとみられる。9月末に配当が実施される見込みの高利回り銘柄に注目し、業績の進捗が順調で減配の可能性が乏しい銘柄をピックアップした。

スクリーニング要件としては、①3月、9月本決算企業、②配当利回りが5%以上、③3月本決算企業は中間配当実施、④通期計画に対する純利益の進捗率が3月期本決算企業は25%以上、9月期本決算企業は75%以上、⑤金融関連セクターは除く。

■9月末配当実施の高利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/30株価 (円)	時価総額 (億円)	純利益進捗率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
5410	合同製鐵	東証1部	2,058.0	352.8	31.3	5.59	375.95
6178	日本郵政	東証1部	966.0	43,470.0	32.2	5.18	103.87
6472	NTN	東証1部	282.0	1,501.5	79.9	5.32	5.65
7236	ティラド	東証1部	1,738.0	145.0	30.3	5.18	226.15
7256	河西工業	東証1部	714.0	282.1	27.2	5.04	103.40
7270	SUBARU	東証1部	2,846.0	21,890.7	31.6	5.06	273.88
8002	丸紅	東証1部	678.1	11,785.0	27.2	5.16	135.91
9434	ソフトバンク	東証1部	1,490.5	71,352.4	34.3	5.70	100.27

FTSE Japan 定期見直し

■実施は9月20日引け後

FTSEは日本時間8月23日夜から早朝にかけて、各地域でFTSE All-WorldのSemi-Annual Reviewを発表、9月20日引け後に実施されるそう。日本株については、All-World(Large/Mid)が新規採用6銘柄、除外13銘柄、Smallが新規採用21銘柄、除外7銘柄。みずほ証券はAll-World(Large/Mid)の結果について、概ね予想通りだったと述べている。みずほ証券が確度High及びMidとした銘柄すべてが採用となり、確度Lowとした2銘柄については採用されなかった。除外については予想と完全に一致した模様。同レポートでは、FTSE Japan Large/Midの新規採用及び除外銘柄を掲載している。

■FTSE Japan Large/Midの新規採用・除外銘柄(みずほ証券)

＜＜採用銘柄＞＞

コード	企業名	業種
7730	マニー	精密
6754	アンリツ	電機
7518	ネットワンシステムズ	情報通信
6436	アマノ	機械
4686	ジャストシステム	情報通信
3038	神戸物産	卸売

＜＜除外銘柄＞＞

コード	企業名	業種
8174	日本瓦斯	小売
8184	島忠	小売
8381	山陰合同銀行	銀行
8219	青山商事	小売
8388	阿波銀行	銀行
6222	島精機製作所	機械
4569	キョーリン製薬HD	医薬品
8616	東海東京フィナンシャル・HD	証券
8515	アイフル	他金融
8218	コメリ	小売
7278	エクセディ	輸送器
8524	北洋銀行	銀行
8589	アプラスフィナンシャル	他金融

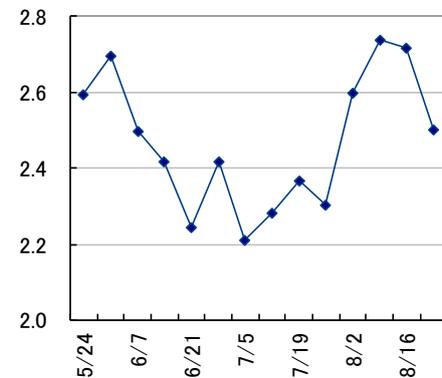
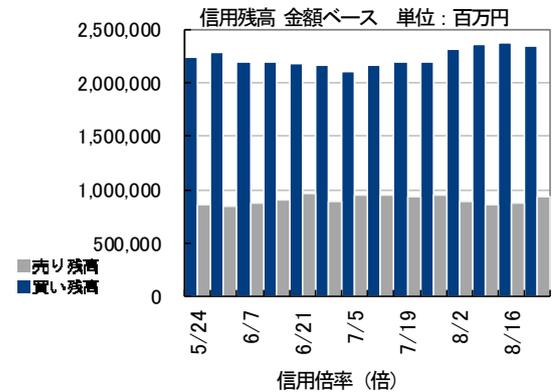
※出所:みずほ証券レポートより引用

買い残高が4週間ぶりに減少

8月23日時点の2市場信用残高は、買い残高が361億円減の2兆3433億円、売り残高が615億円増の9370億円。買い残高が4週ぶりに減少し、売り残高は2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.44%から-14.83%、売り方の評価損益率は+9.13%から+6.61%になった。なお、信用倍率は2.72倍から2.50倍に。

この週(8月19日-23日)の日経平均は前週末比292.10円安の20710.91円。中国やドイツが景気刺激策を検討と伝わった16日のNYダウが306ドル高となったことを好感し、19日の日経平均も上昇。ただ、ジャクソンホール会議などのイベントを控え、買い一巡後は伸び悩んだ。ファーウェイに対する禁輸措置の猶予延長が発表された19日のNYダウは大幅続伸。これを受けて20日の日経平均も続伸。しかし、伊のコンテ首相の辞任で欧州株が全面安となり、長期金利が再び低下した20日の米国市場でNYダウが4日ぶりに反落すると、21日の日経平均も反落。22日の日経平均は小反発となったが、22日の米国市場でナスダック総合指数が反落したこともあり、23日の日経平均は弱含みスタート。ただ、時間外取引の米株価指数先物や中国の上海総合指数が上げ基調を保ったことなどから、プラスに切り返して引けた。

個別では、資生堂<4911>の信用倍率は1.03倍から0.21倍と売り長の需給状況に。7月の訪日外客数が材料視され株価が年初来高値に接近する中、買い方の利益確定が強まる一方で、新規売りが積み上がった。新生銀<8303>は、売り残高が前週比で倍近く膨らんだ。米投資ファンドによる株式売り出し価格が1株1387円に決まり、買い方の見切り売りに対して、ヘッジ売りが積み上がった。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/30終値 (円)	信用買残 (8/23:株)	信用売残 (8/23:株)	信用倍率 (8/23:倍)	信用買残 (8/16:株)	信用売残 (8/16:株)	信用倍率 (8/16:倍)
4911	東証1部	資生堂	8,690.0	213,300	999,200	0.21	560,000	541,600	1.03
8303	東証1部	新生銀	1,454.0	643,700	6,937,100	0.09	1,501,100	3,877,500	0.39
3092	東証1部	ZOZO	2,122.0	2,684,700	6,830,000	0.39	3,564,600	4,174,400	0.85
8028	東証1部	ユニー・ファミマ	2,450.0	372,600	889,800	0.42	438,000	495,000	0.88
3656	東証1部	KLab	1,062.0	5,943,700	3,730,700	1.59	5,414,800	1,625,000	3.33
8278	東証1部	フジ	1,834.0	44,700	1,032,600	0.04	51,700	618,700	0.08
3244	東証1部	サムティ	1,824.0	495,200	908,900	0.54	969,100	863,100	1.12
9602	東証1部	東宝	4,505.0	154,600	456,300	0.34	162,100	234,600	0.69
2502	東証1部	アサヒ	4,956.0	102,100	476,500	0.21	128,500	305,300	0.42
3048	東証1部	ビックカメラ	1,053.0	683,800	6,253,300	0.11	705,800	3,338,000	0.21
3222	東証1部	U. S. M. H	957.0	146,100	2,563,300	0.06	130,900	1,135,000	0.12
3046	東証1部	JINSHD	5,870.0	230,200	522,800	0.44	230,700	273,200	0.84
9946	東証1部	ミニストップ	1,443.0	115,300	719,900	0.16	111,200	367,900	0.30
7269	東証1部	スズキ	4,098.0	1,375,600	452,900	3.04	1,443,100	252,200	5.72
9601	東証1部	松竹	12,350.0	23,900	360,800	0.07	30,000	248,800	0.12

コラム: トランプ・リスクを避けるには

アメリカのトランプ大統領の言動がすべて悪いとは思いませんが、対中貿易政策に関しては明らかに度を越しており、横暴さに拍車がかかっているように見えます。世界経済は、なおトランプ政権の軛(くびき)から逃れられないのでしょうか。

今年のジャクソンホールでのシンポジウムで、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が大きく注目されました。同議長は追加利下げに直接言及しませんでした。個人消費のけん引により国内経済は良好としながらも、成長持続に向けた「適切な行動」を強調。今後の継続的な利下げに含みを持たせました。目先の金融市場の方向性を示唆するとみられていたとはいえ、市場は想定を大きく上回って反応しました。

その日は FRB 議長の講演に先立ち、中国側が先に米国製品への制裁関税を打ち出します。トランプ大統領はそれにすぐさま反応し、9月1日発動の「第4弾」をはじめ、税率引き上げをツイッターで表明し、米中貿易戦争の激化による世界経済の一層の減速懸念が広がっていました。それにパウエル議長のハト派的な講演が加わり、ドル・円は105円台に急落。そして、26日には年初来安値を割り込みました。

この米中貿易摩擦関連の「トランプ砲」で市場が沈滞ムードに陥るのは、一体何度目でしょう。トランプ大統領は中国に対する態度を和らげたかと思うと周期的に怒り出し、その都度混乱を引き起こしています。外為市場は安全通貨買い、株式市場は売り一辺倒。そして、債券市場には過剰に資金が流入し、ドイツ国債はすべての年限でマイナスになる異常事態となっています。

ジャクソンホールでパウエル議長と同じ日に講演に臨んだカーニー英中銀総裁は、ドル支配の市場が世界経済の安定性を損なっていると警鐘を鳴らしました。同総裁は、ドルが変動相場制に移行した時代と現在に変わりはないとし、「ドルの優位性は超低金利に伴う流動性の罨や低成長のリスクを増大させた」と指摘。ドル中心のためアメリカ経済の影響を受けやすい現状に対し、代替通貨を確立する必要性を訴えています。

もともとヨーロッパはアメリカの影響を抑えるため地域通貨の創設を考案し、ユーロを流通させた経緯があります。ユーロなどが、例えば石油取引の決済に使用されるなど代替通貨としてのプレゼンスを高められれば、ドルの影響力、さらには言えばトランプ支配を弱められるかもしれません。しかし、ドルに代わる通貨として期待されたユーロは、実質実効為替レートをみても、代替通貨になりえていない状況です。

ユーロ加盟国が初心に戻り結束して信用力を取り戻そうとしても、トランプ大統領の退陣には間に合わないでしょう。カーニー総裁の発言は、グローバルな仮想通貨がドルに代わる準備通貨になりうるとの趣旨とされています。それも1つの考え方です。いずれにしても、一人の人間によって金融市場が右往左往させられる状況はおかしい、との考えが根底にあるのでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

9月2日~9月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月2日	月	08:50	設備投資(4-6月)		
		08:50	企業利益(4-6月)		
		08:50	企業売上高(4-6月)		
		09:30	製造業PMI(8月)		
		10:45	中・財新製造業PMI(8月)		
		14:00	自動車販売台数(8月)		
		14:00	印・製造業PMI(8月)		
		16:00	トルコ・GDP(4-6月)		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)		
		17:30	英・製造業PMI(8月)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月)		
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)		
		27:00	ブ・貿易収支(8月)		
					米・株式市場はの祝日のため休場(レーバーデー)
		9月3日	火	08:50	マネタリーベース(8月、日本銀行)
				10:00	営業毎旬報告(8月31日現在、日本銀行)
				10:30	豪・経常収支(4-6月)
				10:30	豪・小売売上高(7月)
13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表				
15:30	スイス・消費者物価指数(8月)				
16:00	トルコ・消費者物価指数(8月)				
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(8月)				
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)				
18:30	南ア・GDP(4-6月)				
21:00	ブ・鉱工業生産(7月)				
23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)				
23:00	米・建設支出(7月)				
				英・議会再開	
				米・ボストン連銀総裁が講演	
				韓・GDP(4-6月)	
9月4日	水			09:30	サービス業PMI(8月)
		09:30	総合PMI(8月)		
		09:50	「FIN/SUM 2019」(6日まで)で黒田日銀総裁があいさつ		
		10:30	片岡日銀審議員が講演		
		10:30	豪・GDP(4-6月)		
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)		
		10:45	中・財新総合PMI(8月)		
		14:00	印・サービス業PMI(8月)		
		14:00	印・総合PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)		
		17:30	英・サービス業PMI(8月)		
		17:30	英・総合PMI(8月)		
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)		
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
		21:30	米・貿易収支(7月)		
		21:30	加・貿易収支(7月)		
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)		
		22:00	ブ・総合PMI(8月)		
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表		
					米・ニューヨーク連銀総裁が講演
					米・ミネアポリス連銀総裁が講演
					米・シカゴ連銀総裁が講演
					米・ボウマンFRB(連邦準備制度理事会)理事と米セントルイス連銀総裁がイベントで開会の挨拶
					米・地区連銀経済報告(ページブック)
					米・議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」で米中関係に関する公聴会
					米・自動車販売(8月、5日までに)
					露・東方経済フォーラム(6日まで)、期間中に日ロ首脳会談が行われる予定

9月2日~9月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月5日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	豪・貿易収支(7月)		
		14:45	スイス・GDP(4-6月)		
		15:00	独・製造業受注(7月)		
		17:50	FIN/SUM 2019Jで麻生金融相があいさつ		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・非農業部門労働生産性(4-6月)		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)		
		23:00	米・製造業受注(7月)		
			決算発表 積水ハウス		
		9月6日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
				08:30	実質賃金総額(7月)
08:30	家計支出(7月)				
14:00	景気先行CI指数(7月)				
14:00	景気一致指数(7月)				
15:00	独・鉱工業生産(7月)				
18:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(4-6月)				
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(8月)				
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)				
21:30	加・失業率(8月)				
21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)				
21:30	米・失業率(8月)				
21:30	米・平均時給(8月)				
	独・家電見本市「IFA」開幕(11日まで)				
9月7日	土		中・外貨準備高(8月)		
9月8日	日		中・貿易収支(8月)		

■(米)8月ISM製造業景況指数**3日(火)午後11時発表予定**

(予想は51.3) 参考となる7月実績は51.2で約3年ぶりの低水準に落ち込んだ。生産拡大ペースの鈍化や海外市場の不安定さが影響したようだ。8月については、7月に低下した生産と雇用、仕入価格は横ばいとなる可能性があることから、7月実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)7月貿易収支**4日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は-548億ドル) 参考となる6月実績は-552億ドル。対中物品貿易赤字は縮小したものの、対世界の物品貿易赤字は694億ドルに拡大しており、全体の貿易収支はわずかな改善にとどまった。7月については、対中輸出・輸入額はいずれも減少する可能性があるが、全世界向けの輸出額は減少する可能性があることから、貿易収支の顕著な改善は期待できない。

■(欧)7月独鉱工業生産**6日(金)午後3時発表予定**

(予想は前月比+0.5%) 参考となる6月実績は前月比-1.5%。また、7月のドイツ製造業PMIは43.2で6月実績の45.0を下回った。独製造業の生産活動はさえない状態が続いているが、一部セクターで底入れの兆しが出ていることから、7月は前月比で微増となる可能性がある。

■(米)8月雇用統計**6日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+16.2万人、失業率は3.7%) 7月は非農業部門雇用者数の伸びは鈍化、失業率は横ばい。8月については、米中貿易摩擦が続いていることから、雇用の伸びは期待できないとみられており、非農業部門雇用者数は7月実績と同程度の雇用増にとどまる見込み。失業率は横ばいの3.7%と予想される。なお、平均時給については、平均週間労働時間が伸び悩んでいることから、上昇率は7月実績を下回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月2日	2593	伊藤園	東証1部						
	2910	ロックフィール	東証1部						
	4627	ナトコ	ジャスダックS						
	7865	ビーブル	ジャスダックS						
	7956	ビジョン(09/03)	東証1部	15:00					
9月3日	6654	不二電機	東証1部						
	9824	泉州電	東証1部						
9月4日	2217	モロゾフ	東証1部						
	3172	ティーライブ(09/11)	東証1部						
	7265	エイケン工業	ジャスダックS						
9月5日	8842	楽天地	東証1部						
	1873	日ハウスHD	東証1部						
	1928	積水ハウス	東証1部						
	3031	ラクーンHD	東証1部						
	3770	ザッパラス	東証1部						
	6778	アルチザ	東証2部						
	7605	フジコーポ	東証1部						
9月6日	9632	スバル興	東証1部						
	1433	ベステラ(09/06)	東証1部						
	2353	日駐	東証1部						
	2373	ケア21	ジャスダックS						
	2438	アスカネット	マザーズ						
	2695	くら寿司	東証1部						
	2929	ファーマフーズ	東証2部						
	3657	ポールHD	東証1部						
	3733	ソフトウェアS	ジャスダックS						
	3854	アイル	東証1部						
	3903	gumi	東証1部						
	3955	イムラ封筒	東証2部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	4446	Link-U	マザーズ						
	4996	クミアイ化	東証1部						
	6040	日本スキー	マザーズ						
	6267	ゼネバッカー	ジャスダックS						
	6656	インスペック	東証2部						
	6898	トミタ電機	ジャスダックS						
	7279	ハイレックス	東証2部						
	7435	ナ・デックス	ジャスダックS						
	7640	トップカルチャ	東証1部						
	7983	ミロク	東証2部						
	8917	ファースト住	東証1部						
	9678	カナモト	東証1部						
	9734	精養軒	ジャスダックS						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月26日	みずほ	4848	フルキャスト	中立→買い格上げ	2300
		6857	アドバンテ	UNDERPERFORM→中立格上げ	2000→4000
8月27日	CS	7270	SUBARU	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3050→3500
	岡三	4185	JSR	中立→強気格上げ	1700→2000
8月29日	ゴールドマン	6326	クボタ	売り→中立格上げ	-
	みずほ	5201	AGC	中立→買い格上げ	3900→3600
	モルガン	6770	アルプスアル	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	-
	岡三	3436	SUMCO	中立→強気格上げ	1200→1700
	三菱	6326	クボタ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1800
8月30日	JPモルガン	7011	三菱重	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5100→5800
	ゴールドマン	2897	日清食HD	中立→買い格上げ	7100→7700
		4755	楽天	中立→買い格上げ	1000→1400
	みずほ	6645	オムロン	中立→買い格上げ	5400→6000
	三菱	4286	レッグス	BUY新規	2280
		6806	ヒロセ電	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	11000→11500

格下げ・売り推奨

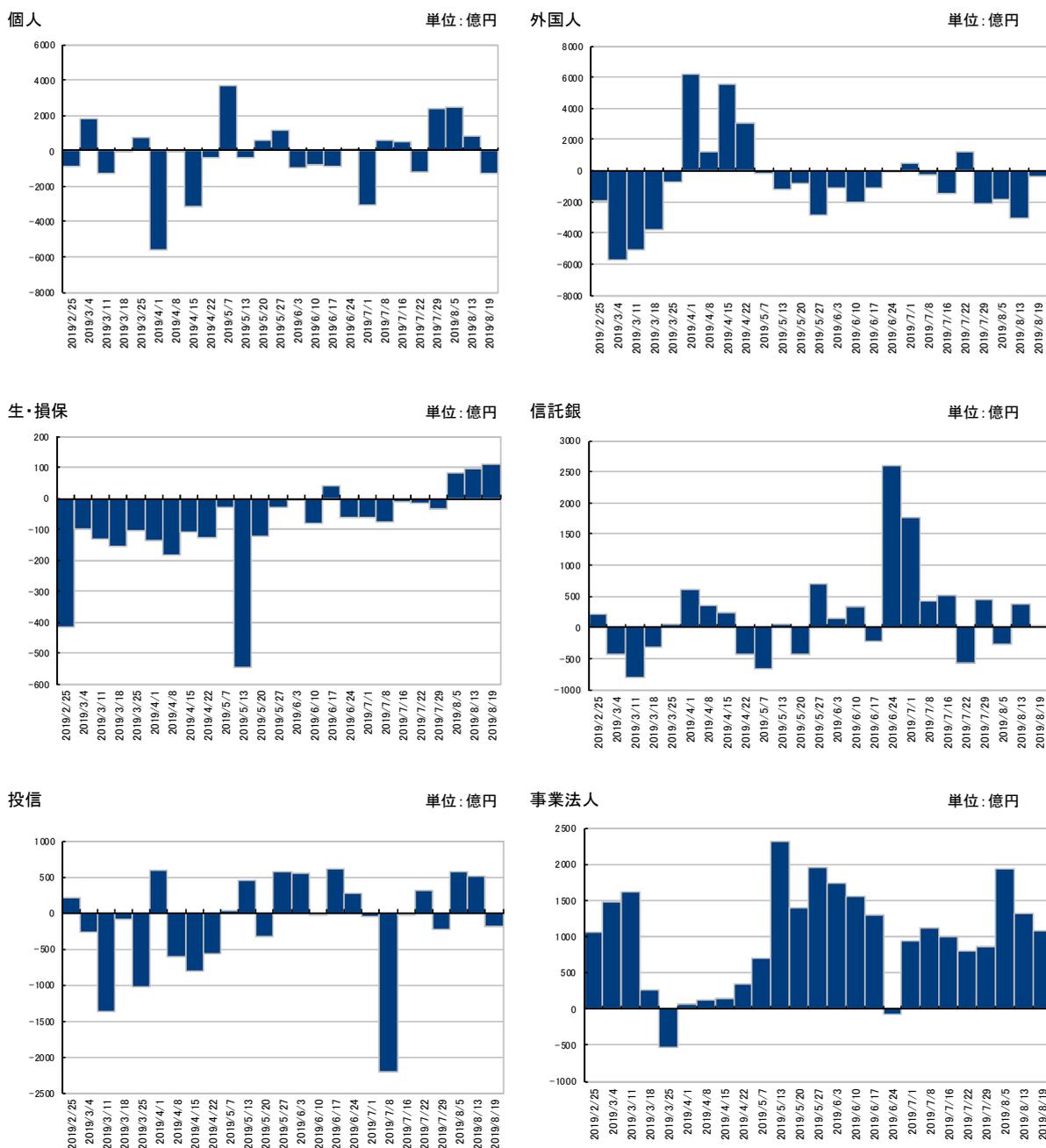
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月26日	SMBC日興	5202	板硝子	1→2格下げ	950→770
8月27日	岡三	7532	PPIHD	強気→中立格下げ	7300→6800
	大和	8053	住友商	1→2格下げ	2150→1900
8月29日	SMBC日興	4927	ポーラオルHD	1→2格下げ	4630→2730
	モルガン	3048	ビックカメラ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1570→890
	三菱	6432	竹内製作	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2900→1600
8月30日	SMBC日興	8058	三菱商	1→2格下げ	3580→2900
	ゴールドマン	2212	山崎パン	中立→売り格下げ	1750→1650
		2815	アリアケ	買い→中立格下げ	7700
	三菱	8985	JHR	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	106000→97000

8月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

8月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で277億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越しを継続。また、個人投資家は総合で1814億円と売り越しに転じた。そのほか、信託は336億円、生・損保は72億円と買い越しに転じ、投信は181億円、事法は1073億円、都地銀は67億円と買い越しを継続した。

他方、自己は、現物、TOPIX先物買い、225先物売りで14億円と売り越しに転じた。なお、この週の裁定残は、ネットベースで2309.45億円減の1兆4251.05億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.43%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	
19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521	
19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578	
19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456	
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	
19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040	
19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191	
19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136	
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	
19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73	
19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287	
19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176	
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/30終値 (円)
ピー・ビーシステムズ	4447	福Q	9/12	1,280~1,380	150,000	60,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」									
アミファ	7800	JQ S	9/19	620~660	455,000	500,000	-	-	野村	-
事業内容:	主にライフスタイル雑貨の企画・仕入・卸販売									
サイバー・バズ	7069	東M	9/19	-	370,000	224,500	-	-	大和	-
事業内容:	Instagramを中心とした自社サービスとしてのインフルエンサーマーケティングやSNSアカウント運用企画代行などのソーシャルメディアマーケティング事業									
ギフトィ	4449	東M	9/20	1,300~1,500	800,000	3,590,700	-	-	野村	-
事業内容:	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等									
Chatwork	4448	東M	9/24	-	600,000	7,900,000	-	-	大和	-
事業内容:	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売									
HPCシステムズ	6597	東M	9/26	-	50,000	2,731,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	科学・工学向け高性能コンピュータのソリューション提供									
パワーソリューションズ	4450	東M	10/1	-	285,700	0	-	-	大和	-
事業内容:	金融機関に向けた業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託、並びに法人に向けたRPAライセンスの販売及び導入サポート等									
レオクラン	7681	東2	10/2	-	163,000	260,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療機関向けに医療機器及び医療設備を販売するメディカルトータルソリューション事業、医療用画像の遠隔診断を行う遠隔画像診断サービス事業、介護福祉施設向けに給食サービスを提供する給食事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1871	PS三菱	680	622.75	636.5	1949	住友電設	2013	1851.25	1972.5
2127	日本M&A	3100	2666.25	2977	2311	エプコ	1371	1010	1178.5
2337	いちご	428	358.5	417	2602	日清オイリオ	3300	3274.5	3225.5
2802	味の素	1937	1818.5	1906.5	2930	北の達人	730	474	710
3276	日本管理	1319	932.5	1239	3392	デリカフHD	728	691	726
3549	クスリのアオキ	8160	7662.5	8005	3563	スシローGHD	6700	6512.5	6110
3571	ソトー	985	955.75	981.5	3983	オロ	2451	2444.25	2232.5
4299	ハイマックス	1843	1734.25	1720.5	4551	鳥居薬	2665	2391.5	2557.5
4613	関ペイント	2211	1940.25	2180	4809	パラカ	2089	1846	2076
4921	ファンケル	2580	2548.75	2456	5857	アサヒHD	2245	2208.25	2176.5
6175	ネットマーケ	775	512.25	719	6364	北越工	1218	1132	1171
6640	第一精工	2110	1241.25	1845.5	6755	富士通ゼ	1710	1542	1648.5
6925	ウシオ電	1363	1286.5	1346	7196	Casa	1200	1170	1115.5
7213	レシップHD	774	730.25	752	7532	パンバシHD	1661	1628	1593
7958	天馬	1939	1881	1911	7965	象印マホービン	1298	1161.25	1275
8182	いなげや	1571	1446.75	1560	8207	テンアライド	429	412.25	427.5
8217	オークワ	1135	1113.5	1133	8275	フォーバル	926	876	925.5
9005	東急	1899	1868.25	1874	9081	神奈中交	3765	3741.25	3755
9303	住友倉	1405	1400.75	1399.5	9308	乾汽船	960	801	934.5
9757	船井総研	2268	2102.5	2249	9850	グルメ杵屋	1164	1130.5	1159.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1712	ダイセキS	676	681.75	882	2359	コア	1282	1298.25	1301
2412	ベネ・ワン	1717	1850	1758.5	2659	サンエー	4415	4487.5	5060
2820	やまみ	1903	1906.75	2768.5	3157	ジュテック	925	963.25	1045.5
3168	黒谷	431	444.25	630.5	3175	APカンパニー	510	521.5	636
3457	ハウストウ	1516	1550	2028.5	3512	フェルト	451	460.75	470.5
3561	力の源HD	835	848.75	1479.5	3681	ブイキューブ	449	458.25	503.5
3903	gumi	623	631.5	802.5	3939	カナミックN	599	612.5	625.5
3950	ザ・パック	3290	3299	3497	4078	堺化学	2304	2375.75	2627.5
4345	シーティーエス	682	694.5	890.5	4348	インフォコム	2542	2542.25	3118.5
4406	新日本理化	174	178.5	197.5	4550	日水薬	1174	1199.5	1245
4668	明光ネット	919	936.5	1064	4679	田谷	600	607.25	615
4728	トーセ	811	845.75	1235	4762	XNET	915	916.75	967
4767	TOW	733	753.25	821	4985	アース製薬	5120	5132.5	5237.5
5261	リソル	3890	4033.75	4030	5698	エンビプロHD	584	669	764
5714	DOWA	3400	3455	3630	6118	アイダ	803	808	1064
6141	DMG森精機	1441	1447.25	1665.5	6194	アトラエ	2322	2712	2961
6376	日機装	1113	1117	1171	6406	フジテック	1253	1255.75	1327.5
6678	テクノメディカ	2001	2062.75	2079.5	6718	アイホン	1585	1642	1684.5
6901	沢藤電	1660	1674.25	1820.5	6963	ローム	7580	7782.5	8930
7105	ロジスネクス	1137	1237	1182	7199	プレミアグループ	1775	1851.75	2007
7607	進和	2108	2192.75	2283	7873	アーク	90	92	99
7937	ツツミ	1947	1966	1986.5	7961	兼松サステ	1624	1635	1811.5
7962	キングジム	842	843	926.5	8081	カナデン	1211	1219.75	1291
8104	クワザワ	393	406	432	8179	ロイヤルHD	2591	2659.5	2711
8518	アジア投資	214	224.75	289.5	8530	中京銀	2160	2171	2192
8830	住友不	3995	4053.75	4069	8904	サンヨーナゴヤ	876	955.75	1048
8908	毎コムネット	719	746.75	848	9007	小田急	2410	2491.5	2415
9065	山丸	5380	5392.5	5585	9265	ヤマシタヘルスケアホ	1221	1235.75	1378
9358	宇徳	497	514.75	505					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)